

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社 船井総合研究所
 コード番号 9757 URL <http://www.funaisoken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月10日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 高嶋 栄

(氏名) 大野 潔

TEL 06-6377-4173

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	2,030	△3.6	390	27.1	381	36.9	△194	—
21年12月期第1四半期	2,106	△4.8	307	△12.9	278	△25.7	102	△51.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△6.93	—
21年12月期第1四半期	3.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年12月期第1四半期	15,330	—	12,841	—	83.3	—	453.88	
21年12月期	16,029	—	13,410	—	83.2	—	474.09	

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 12,769百万円 21年12月期 13,338百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,260	1.6	772	3.0	772	5.8	36	△75.4	1.28
通期	8,900	2.4	1,765	7.0	1,790	9.2	660	21.1	23.46

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	32,631,477株	21年12月期	32,631,477株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	4,496,733株	21年12月期	4,496,653株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	28,134,770株	21年12月期第1四半期	27,913,394株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産において持ち直しの動きが見られるものの、なお自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど予断を許さない状況にあります。

こうした状況のもと、主力のコンサルタント事業におきましては、新商品の開発、新分野・新規顧客の開拓、既存顧客との関係強化による安定収益の確保に注力するとともに、業務の効率化・合理化による経費削減に取り組んでまいりました。また、景気刺激策の効果による中堅・大手企業の経営環境の改善等に伴い、前連結会計年度まで苦戦を強いられてきた大手企業向け経営戦略の企画提案業務は堅調さを取り戻すようになりました。

書籍出版事業におきましては、消費マインドの低迷により売上高は伸び悩みましたが、原価低減に努めたことにより業績はやや回復いたしました。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、株式市況において先行き不透明な状況が依然として続いており、保有する営業投資有価証券の流動化は進まず、売上高は減収となりましたが、一方で、新たな営業投資有価証券の評価損の計上は発生いたしませんでしたので、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

また、当社は創立40周年を迎え、これを機にさらなる企業価値の向上を図るため、大阪本社をより事業活動に適した場所に立地する新社屋（大阪市中央区）に移転することといたしました。現大阪本社ビルにつきましては、売却することとし、それに伴い当該固定資産の減損損失716百万円を特別損失に計上いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は2,030百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は390百万円（同27.1%増）、経常利益は381百万円（同36.9%増）となり、固定資産の減損損失を計上したことにより、四半期純損失は194百万円（前年同期は四半期純利益102百万円）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント業績の概況は次のとおりであります。

①コンサルタント事業

コンサルタント事業におきましては、長引く経済不況の影響により続いていた低迷期から回復の兆しが見えはじめております。

前連結会計年度より土業業界、オートビジネス業界においては堅調さを維持しているとともに、アミューズメント業界、フードビジネス業界においては前連結会計年度より復調に転じ実績を伸ばしました。

さらに、当社グループの成長に寄与しながら前連結会計年度まで苦戦を強いられてきた中堅・大手企業向けコンサルティングならびに建設・不動産業界向けコンサルティングにおいても、景況感の改善等に伴い、ようやく受注状況が回復してまいりました。

しかしながら、リサイクル業界向けコンサルティングにおきましては、経済不況の影響を受け、低調に推移することとなりました。

また、前連結会計年度より実施している全社横断的な不況期型ビジネス提案セミナーを当期においても実施し、確実な成果に結びつくよう取り組んでまいりました。

その結果、コンサルタント事業の売上高は1,876百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は367百万円（同5.0%増）となり、増収増益を確保いたしました。

②書籍出版事業

書籍出版事業におきましては、メディアの多様化により市場規模が縮小傾向にあるなか、厳しい状況が続いておりますが、こうした環境下、当該事業においては環境変化への対応を目指し、編集企画やマーケティングの強化、また事業基盤の強化・拡充を目的に、物流及び資材の原価低減を進めてまいりました。書籍部門においては、新刊点数21点（前年同期比3点増）、重版点数17点（前年同期比4点増）を刊行し、また既刊の書籍の中にはロングセラーとなっているものもあり、概ね予想どおりの収益を確保いたしました。

その結果、書籍出版事業の売上高は91百万円（同1.0%増）、営業利益は16百万円（同109.6%増）となりました。

③ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、長引く経済状況の低迷の影響がベンチャー企業にも広く波及し、株式市況に回復の兆しはあるものの、当該事業における投資先企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間においては、保有する営業投資有価証券の流動化が進展せず減収となりましたが、投資先の業績悪化に伴う営業投資有価証券の評価損の新たな計上は発生いたしませんでしたので、赤字幅は大幅に縮小いたしました。

その結果、ベンチャーキャピタル事業の売上高は1百万円（同98.7%減）、営業損失は11百万円（前年同期は営業損失68百万円）となりました。

④その他事業

その他事業におきましては、重点戦略であるIT関連業務のITアウトソーシング業務におきまして、既存顧客との関係強化による安定収益の確保、並びに経費削減など経営の効率化に努めたことで、当第1四半期連結累計期間の業績は概ね計画どおりに推移いたしました。

その結果、その他事業の売上高は61百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は15百万円（同8.4%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて699百万円減少し、15,330百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて102百万円減少し、6,506百万円となりました。これは主に現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、有価証券、その他流動資産に含まれる短期貸付金が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、8,824百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したものの、土地の減損損失を計上したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて130百万円減少し、2,489百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて509百万円減少し、1,676百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて379百万円増加し、812百万円となりました。これは主に社債の発行及び長期借入金の増加、その他固定負債の減少によるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて569百万円減少し、12,841百万円となりました。これは主に、四半期純損失及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は83.3%となり、前連結会計年度末より0.1ポイント上昇しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、3,670百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は555百万円(前年同期は281百万円の資金の獲得)となりました。税金等調整前四半期純損失が316百万円になったことに対し、その内、固定資産の減損損失が716百万円、賞与引当金の増加額が132百万円であること、また、売上債権の減少額が284百万円、その他の負債の減少額が51百万円、法人税等の支払額が210百万円となったこと等により、前年同期と比べて274百万円収入が増加しております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は36百万円(前年同期は37百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、定期預金の払戻による収入が120百万円、無形固定資産の取得による支出が73百万円となり、前年同期と比べて74百万円収入が増加しております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は336百万円(前年同期は316百万円の資金の使用)となりました。主なものとして、長期借入れによる収入及び返済による差引支出が400百万円、社債の発行による収入が488百万円、配当金の支払額が422百万円となったこと等により、前年同期と比べて20百万円支出が増加しております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

前連結会計年度より続くわが国の経済不況は、相次ぐ景気刺激策の効果もあり輸出や生産などに持ち直しの動きが見られるものの、高水準の失業率やデフレなど景気の下押しリスクが存在し、今後も不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましてはクライアントのニーズに適合したコンサルタント商品の強化や新たなビジネス分野への受注機会拡大を図るとともに、固定費の削減に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

主力のコンサルタント事業におきましては、未来のビジネスの積極的な提案や新たなビジネス開発の支援に注力し、人材の育成によるコンサルティングサービスの品質向上に努め、社会的使命を果たしてまいります。また、当事業を主とする当社におきましては、創立40周年を迎え、さらなる企業価値の向上を図るため、大阪本社をより事業活動に適した新社屋(大阪市中央区)に移転することとし、集客の向上による受注機会の増加及び採用活動の効率化等による事業活動の最適化を図り、西日本の拠点として今後多角的に事業展開ができる戦略的体制を整えてまいります。

書籍出版事業におきましては、引続き優良作品の創出・販売に努め、また、継続的な原価の低減を図り一層の収益性向上に努めてまいります。

ベンチャーキャピタル事業におきましては、今後も厳しい環境が続くものと予想されますので、引続き営業投資有価証券の早期の流動化に尽力してまいります。

その他事業におきましては、ITアウトソーシング業務及びITコンサルティング業務において、引続き顧客ニーズを的確に捉え、顧客満足度及び関係強化を図り、安定的な収益の確保に努めてまいります。

また、通期の業績予想につきましては、大阪本社の移転に伴う費用が発生することに伴い、平成22年1月29日発表の予想を修正し、売上高8,900百万円、営業利益1,765百万円、経常利益1,790百万円、当期純利益660百万円を見込んでおります。

詳細につきましては、本日公表いたしました「固定資産の譲渡、特別損失の計上及び業績予想に関するお知らせ」、「本店移転に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じるか、又は、一時差異等の発生状況について著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化又は大幅な変動による影響を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,670,136	2,235,535
受取手形及び売掛金	1,218,204	1,502,227
有価証券	1,001,074	1,501,749
営業投資有価証券	187,373	187,584
商品及び製品	239,509	224,841
仕掛品	99,683	81,422
原材料及び貯蔵品	8,565	8,539
その他	311,098	1,105,575
貸倒引当金	△229,447	△239,225
流動資産合計	6,506,198	6,608,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,030,230	1,047,399
土地	4,590,274	5,307,080
リース資産（純額）	39,963	42,286
その他（純額）	20,740	20,044
有形固定資産合計	5,681,209	6,416,810
無形固定資産		
借地権	322,400	322,400
ソフトウェア	245,446	106,159
その他	8,228	142,070
無形固定資産合計	576,075	570,630
投資その他の資産		
投資有価証券	1,030,342	936,949
その他	1,870,125	1,829,626
貸倒引当金	△333,466	△332,414
投資その他の資産合計	2,567,001	2,434,160
固定資産合計	8,824,286	9,421,601
資産合計	15,330,485	16,029,852

(単位：千円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	98,770	122,010
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	—	500,000
リース債務	9,753	9,753
未払法人税等	198,538	225,201
賞与引当金	133,095	125
その他	1,036,832	1,129,586
流動負債合計	1,676,990	2,186,676
固定負債		
社債	500,000	—
長期借入金	100,000	—
リース債務	32,208	35,284
退職給付引当金	7,437	7,291
その他	172,730	390,197
固定負債合計	812,376	432,773
負債合計	2,489,366	2,619,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	3,193,141	3,193,141
利益剰余金	8,840,785	9,457,786
自己株式	△2,466,113	△2,466,072
株主資本合計	12,693,045	13,310,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,667	28,479
評価・換算差額等合計	76,667	28,479
少数株主持分	71,406	71,834
純資産合計	12,841,118	13,410,401
負債純資産合計	15,330,485	16,029,852

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業収益	2,106,100	2,030,754
営業原価	1,438,255	1,283,044
営業総利益	667,844	747,710
販売費及び一般管理費	360,562	357,252
営業利益	307,282	390,457
営業外収益		
受取利息	4,739	3,154
受取配当金	6,886	1,209
その他	6,493	7,060
営業外収益合計	18,120	11,424
営業外費用		
支払利息	4,603	4,133
社債発行費	—	11,289
貸倒引当金繰入額	41,835	—
投資事業組合管理費	—	2,505
その他	280	2,338
営業外費用合計	46,718	20,268
経常利益	278,683	381,613
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,007
貸倒引当金戻入額	6,481	8,678
特別利益合計	6,481	18,686
特別損失		
固定資産除却損	—	182
投資有価証券評価損	22,273	—
減損損失	—	716,806
特別損失合計	22,273	716,988
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	262,892	△316,688
法人税、住民税及び事業税	203,260	191,432
法人税等調整額	△61,835	△312,714
法人税等合計	141,425	△121,281
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,419	△427
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,048	△194,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	262,892	△316,688
減価償却費	37,403	39,479
減損損失	—	716,806
負ののれん償却額	△985	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	57,889	△8,727
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	145
前払年金費用の増減額(△は増加)	3,369	16,077
賞与引当金の増減額(△は減少)	113,642	132,970
投資有価証券評価損益(△は益)	22,273	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10,007
営業投資有価証券評価損益(△は益)	131,723	—
有形固定資産除却損	—	182
受取利息及び受取配当金	△11,626	△4,363
支払利息	4,603	4,133
社債発行費	—	11,289
売上債権の増減額(△は増加)	414,953	284,023
その他の資産の増減額(△は増加)	△96,034	△23,611
その他の負債の増減額(△は減少)	△168,491	△51,956
その他	△16,694	△20,821
小計	754,919	768,933
利息及び配当金の受取額	12,793	4,214
利息の支払額	△8,666	△7,618
法人税等の支払額	△477,823	△210,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,223	555,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	120,000
有価証券の取得による支出	△99,901	—
有価証券の売却による収入	200,000	—
投資有価証券の取得による支出	△124,892	△25,000
投資有価証券の売却による収入	—	20,008
有形固定資産の取得による支出	△2,083	△4,726
無形固定資産の取得による支出	△10,917	△73,991
その他	—	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,794	36,469

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	—
短期借入金の返済による支出	△10,000	—
リース債務の返済による支出	—	△3,076
社債の発行による収入	—	488,145
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△70	△41
自己株式の売却による収入	99,966	—
配当金の支払額	△416,040	△422,022
その他	△26	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316,170	△336,994
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,742	254,784
現金及び現金同等物の期首残高	3,666,558	3,415,352
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,593,816	3,670,136

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,860,747	90,651	96,200	58,501	2,106,100	—	2,106,100
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,400	1,400	(1,400)	—
計	1,860,747	90,651	96,200	59,901	2,107,500	(1,400)	2,106,100
営業利益 又は営業損失(△)	350,563	7,882	△68,325	14,691	304,811	2,471	307,282

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務、リース業務

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	コンサル タント事業 (千円)	書籍出版 事業 (千円)	ベンチャー キャピタル 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,876,368	91,563	1,240	61,583	2,030,754	—	2,030,754
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,350	1,350	(1,350)	—
計	1,876,368	91,563	1,240	62,933	2,032,104	(1,350)	2,030,754
営業利益 又は営業損失(△)	367,956	16,523	△11,973	15,925	388,432	2,025	390,457

(注) 1 事業区分は、連結グループを構成する各会社の業務区分によっております。

2 各事業の主要な業務

- (1) コンサルタント事業……指導、調査、診断、研究会、セミナー
- (2) 書籍出版事業……単行本、月刊誌の製作販売
- (3) ベンチャーキャピタル事業……投資事業組合の運営及びその関連業務ならびにベンチャービジネスへの投資・育成
- (4) その他事業……不動産賃貸収入等、IT関連業務

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	1,961,462	+6.7	3,514,483	△1.7
その他事業	32,685	+30.0	21,467	+9.1

- (注) 1 コンサルタント事業については、会費収入、セミナー収入は継続収入であるため、コンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 2 その他事業については、システムコンサルタント収入についてのみ記載いたしました。
 3 金額は販売価格で表示しております。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コンサルタント事業	1,876,368	+0.8
書籍出版事業	91,563	+1.0
ベンチャーキャピタル事業	1,240	△98.7
その他事業	61,583	+5.3
合計	2,030,754	△3.6

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 総販売実績に対して10%以上に該当する相手先はありません。